

集会決議(案)

2014春季生活闘争は、すべての働く者にとって極めて重要な闘いであり、いよいよ最大の交渉局面を迎える。

労働者の賃金は、1997年をピークに下がり続けている。その要因は、2000万人を超える非正規労働者の増加と、働く者の7割を占める中小企業の賃金低下とされている。また、給与所得者の4人に1人が、年収200万円以下のワーキング・プアと呼ばれる状態に置かれ、社会問題となっている。

政府の景気対策で、物価上昇の局面にある今、消費増税も迫っている。もし、物価や社会保障などの負担だけが先行し、賃金が上がらなければ、われわれの生活が苦しくなることは必至である。

利益が出てから賃上げを検討するという「経済・業績後追い型」の賃金決定から、持続可能な安心社会を実現するための「経済成長と整合した未来志向型」の賃金決定へ大きく方向転換していく必要がある。

われわれは今こそ、働くすべての労働者の先頭に立ち、「底上げ・底支え」「格差是正」をはかり、個人消費の着実な回復によってデフレ経済の悪循環を断ち切らなければならない。

のために、すべての労働組合が、月例賃金の引き上げにこだわる闘いを進め、特に非正規労働者は、時給1,000円を求め、時間単価30円の引き上げを求めていく。

いよいよ来週10日からの第1先行組合回答ゾーンを皮切りに、3月末から4月にかけて地場・中小組合の大きなヤマ場を迎える。

非正規労働者の待遇改善はもとより、大企業と中小企業の規模間賃金格差の解消、すべての労働者が安心・安定的で、生活していく収入を確保できる雇用の創出を実現しなければならない。

われわれの行動が北海道の未来をつくる力になる。この集会を起点に職場・地域から闘いの渦を巻き起こし、労働組合のない職場で働く人たちも含めたすべての働く仲間たちとともに、大きなうねりを創り出し、2014春季生活闘争勝利をめざして、最後まで闘い抜こう。

以上決議する。

2014年3月5日

2014春季生活闘争勝利3.5全道総決起集会

「STOP THE 格差社会!暮らしの底上げ実現」 に向けた特別アピール(案)

今、安倍政権は、民主党政権下で前進させた労働者保護ルールを大きく後退させる改悪を目論んでいる。「世界で一番ビジネスがしやすい国」にしようと「成長戦略」の名のもとで、お金さえ払えば労働者を解雇できるようにしたり、何時間残業しても残業代を払わなくてもよい制度を導入したり、働く者の権利を次々に奪おうとしている。

政治の主役は国民である。民意を無視し、われわれ労働者を成長の踏み台にする動きを断じて許すわけにいかない。

また、安倍政権は、デフレ脱却と景気回復に向け、賃金の引き上げを訴える一方、公務員給与を減らすために、地方交付税を減額しようとしている。

公務員の給与を削減することは、地域の民間企業の賃下げにつながり、個人消費を冷え込ませ、企業の生産活動にも悪影響を及ぼす。

われわれは、公務員給与の削減を強いる地方交付税の減額に断固反対するものである。

加えて、安倍政権は、戦後守り続けてきた平和国家から決別する路線を突き進んでいる。多くの国民の反対の声を無視し、特定秘密保護法を数の暴力で強行可決した。特定秘密保護法は、国民の知る権利を奪い、報道の自由を制約するなど、国民主権や民主主義の根幹を揺るがしている。いま「集団的自衛権」行使容認も危ぶまれており、その先にあるものは軍事国家に他ならない。

われわれは、自由にものが言えない、国民を萎縮させる、特定秘密保護法には断固反対し、廃止に向けた行動を引き続き展開する。

連合北海道は、「労働者保護ルールの改悪」「公務員給与の削減」「特定秘密保護法」に断固反対し、「STOP THE 格差社会!」の声をあげ、地域福祉の確立、貧困問題の解決、社会的セーフティネットの構築、そして平和な日本社会の実現に向け、あらゆる不条理と闘う取り組みを推進するものである。

2014年3月5日

2014春季生活闘争勝利3.5全道総決起集会